

令和8年度

当初予算の概要

子どもの未来につなぐ 安心のまちづくり



イタリア〜ノひらお

平生町

令和8年度予算の概要

I 基本的な考え方

1 予算編成方針

第五次平生町総合計画の6年目、後期実行計画・第3期総合戦略の初年度となる節目の年度であり、将来像である「自然豊かな活気あふれる 幸せのまち 平生」の実現に向けて、計画に位置付けた基本目標の施策を着実に推進していきます。

住民が安心して暮らすことができる持続可能なまちづくりに向けて、地域防災力の向上をはじめ、子ども・子育て政策の推進、デジタル化や脱炭素化などの様々な課題に対して、迅速かつ的確な対応を図る必要があります。

以上のことから、令和8年度の予算編成テーマを次のとおり定め、「地域防災力の強化」、「子ども・子育て政策の推進」、「地域資源を活用した地域ブランド戦略」を重点施策事業と位置づけるとともに、総合計画の基本目標を踏まえた予算編成を行いました。

令和8年度予算編成テーマ

【 子どもの未来につなぐ 安心のまちづくり 】

2 予算の特徴

○一般会計について

令和8年度の一般会計の予算規模は、71億8,500万円で前年度と比較して7億6,900万円増加(+12.0%)しています。防災公園等整備事業費や自治体情報システム標準化事業費の増額が増加の主な要因であり、当初予算規模としては過去最大となります。

歳入の町税については、個人所得の増加の影響を踏まえ個人町民税は増額を見込むも、固定資産税の減額等により、全体では214万5,000円の減少(-0.2%)を見込んでいます。

地方交付税については、地方財政計画を踏まえ、普通交付税は1億900万円の増加(+5.3%)、特別交付税は省令算定項目に該当する施策の増加などにより、3,000万円の増加(+13.6%)を見込んでいます。

繰入金については、財政基金から地域が抱える多様なニーズや諸課題の解決に向けた財政需要に対応するため、1億9,979万2,000円を繰入れることとしています。また、公共施設整備基金や地球温暖化対策推進基金、森林環境整備基金などの特定目的基金から、それぞれの目的に応じた事業の財源として繰入れを行います。

歳出における重点施策の主な事業として、「地域防災力の強化」では、防災公園等整備事業の建設工事に着手します。本庁舎や避難所と連携した防災中枢拠点を整備するこ

とで、防災機能の強化を図ります。加えて、災害時の避難所での生活環境の改善・向上を図るため、暑さ寒さ対策用にスポットクーラー、ジェットヒーター、発電機、プライバシー確保用にパーテーション等を計画的に備蓄し、被災者の安全・安心を確保します。

「子ども・子育て政策の推進」では、0歳6か月から満3歳未満で保育所等に通っていない子どもを対象に、保護者の就労要件を問わず、時間単位で保育所に通園できる「子ども誰でも通園制度」を開始し、すべての子どもの育ちを応援し、良質な育成環境を整備します。また、物価高騰による子育て世帯の負担軽減を図り、安心して子育てができる環境を整えるため、学校給食無償化事業を引き続き実施します。

「地域資源を活用した地域ブランド戦略」では、イタリアをテーマとしたまちづくり「イタリアーノひらお」を推進していくため、引き続きオリーブやレモン、イタリア野菜を活用した振興を図るほか、阿多田オリーブパーク及び名切オリーブファームの効果的・効率的運営のため、指定管理者による運営を行います。また、まちの魅力発信を目的とした「イタリアーノひらおシティプロモーション事業」を引き続き推進し、地域活性化を図るとともに、地域おこし協力隊員や各種広告媒体等を活用したPR事業等の展開により、関係人口の創出を図ります。

総合計画の基本目標を踏まえた施策としては、既存の公共交通を補完するため、AI技術を活用し、住民の協力により新しい移動サービスの形として公共ライドシェア実証運行事業を実施します。

DXの取組みとしては、公共施設予約サービスを導入し、公共施設の空き状況の見える化や、オンラインでの予約・支払いを可能とすることで、施設の有効活用と利用者の利便性の向上を図ります。

脱炭素に向けた取組みとしては、宅配ボックス設置費用の一部を補助し、宅配便の再配達削減によるCO₂排出量の抑制を図り、家庭の地球温暖化防止の取り組みを支援します。

○特別会計について

国民健康保険事業においては保険給付費が減少し、介護保険事業及び後期高齢者医療事業においては、それぞれ介護給付費及び医療給付費が増加する見込みです。

特別会計全体では、前年度と比較して4,436万1,000円の増加となり、一般会計からの繰入金金は1,289万6,000円の増加となっています。

○企業会計について

下水道事業会計では、収益的支出と資本的支出を合計した予算額は11億6,022万5,000円で、前年度と比較して3,762万円の増加となっており、一般会計からの繰入金金は1,732万円の増加となっています。

II 予算総括表

(単位:千円、%)

会 計 名	本年度	前年度	増減額	増減率
一 般 会 計	7,185,000	6,416,000	769,000	12.0
特 別 会 計	3,255,141	3,210,780	44,361	1.4
国民健康保険事業勘定特別会計	1,491,878	1,537,772	△ 45,894	△ 3.0
熊南地域介護認定審査会事業特別会計	25,510	23,351	2,159	9.2
介護保険事業勘定特別会計	1,385,863	1,334,942	50,921	3.8
後期高齢者医療事業特別会計	351,890	314,715	37,175	11.8
企 業 会 計	1,160,225	1,122,605	37,620	3.4
下水道事業会計				
収益的支出	582,086	571,138	10,948	1.9
資本的支出	578,139	551,467	26,672	4.8
合 計	11,600,366	10,749,385	850,981	7.9

Ⅲ 一般会計予算

1 歳入(款別)

(単位:千円、%)

款	本年度		前年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1. 町 税	1,301,744	18.1	1,303,889	20.3	△ 2,145	△ 0.2
2. 地 方 譲 与 税	49,792	0.7	51,700	0.8	△ 1,908	△ 3.7
3. 利 子 割 交 付 金	11,000	0.2	4,000	0.1	7,000	175.0
4. 配 当 割 交 付 金	19,000	0.3	9,000	0.1	10,000	111.1
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	30,000	0.4	20,000	0.3	10,000	50.0
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	27,000	0.4	30,000	0.5	△ 3,000	△ 10.0
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	372,000	5.2	315,000	4.9	57,000	18.1
8. 環 境 性 能 割 交 付 金	1	0.0	11,000	0.2	△ 10,999	△ 100.0
9. 地 方 特 例 交 付 金	22,400	0.3	9,000	0.1	13,400	148.9
10. 地 方 交 付 税	2,408,000	33.5	2,269,000	35.4	139,000	6.1
11. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
12. 分 担 金 及 び 負 担 金	12,992	0.2	12,265	0.2	727	5.9
13. 使 用 料 及 び 手 数 料	39,506	0.5	40,881	0.6	△ 1,375	△ 3.4
14. 国 庫 支 出 金	705,633	9.8	747,910	11.7	△ 42,277	△ 5.7
15. 県 支 出 金	442,526	6.2	444,029	6.9	△ 1,503	△ 0.3
16. 財 産 収 入	12,850	0.2	12,110	0.2	740	6.1
17. 寄 附 金	31,000	0.4	29,200	0.5	1,800	6.2
18. 繰 入 金	226,147	3.1	264,534	4.1	△ 38,387	△ 14.5
19. 繰 越 金	50,000	0.7	50,000	0.8	0	0.0
20. 諸 収 入	392,609	5.5	175,982	2.7	216,627	123.1
21. 町 債	1,029,800	14.3	615,500	9.6	414,300	67.3
合 計	7,185,000	100.0	6,416,000	100.0	769,000	12.0

款別歳入の主なもの

【町 税】住民税や固定資産税など町民の皆さんなどから納めていただく税金

【法人事業税交付金】県の法人事業税の一部が交付金として配分されるお金

【地方消費税交付金】消費税のうち、地方税である税収分の一部が町に配分されるお金

【地方交付税】使い道について制限を受けない国が交付するお金

【分担金及び負担金】事業にかかる経費の一部を受益の程度に応じて利用者が負担するお金

【使用料及び手数料】町の施設を利用した人や住民票・各種証明書を発行した人が支払うお金

【国庫支出金】特定の事業に充てるための国から交付されるお金

【県支出金】特定の事業に充てるための県から交付されるお金

【繰入金】町の貯金(基金)を取り崩して使うお金

【諸収入】他の収入科目に含まれないもので、延滞金やその他諸々のお金

【町 債】資金調達のための借入金

2 歳入(性質別)

一般財源と特定財源

(単位:千円、%)

区 分		本年度		前年度		比 較	
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
一般財源	町 税	1,301,744	18.1	1,303,889	20.3	△ 2,145	△ 0.2
	地 方 交 付 税	2,408,000	33.5	2,269,000	35.4	139,000	6.1
	そ の 他	824,116	11.5	787,788	12.3	36,328	4.6
	計	4,533,860	63.1	4,360,677	68.0	173,183	4.0
特定財源	国 庫 支 出 金	705,633	9.8	747,910	11.7	△ 42,277	△ 5.7
	県 支 出 金	442,526	6.2	444,029	6.8	△ 1,503	△ 0.3
	町 債	1,029,800	14.3	615,500	9.6	414,300	67.3
	そ の 他	473,181	6.6	247,884	3.9	225,297	90.9
	計	2,651,140	36.9	2,055,323	32.0	595,817	29.0
合 計		7,185,000	100.0	6,416,000	100.0	769,000	12.0

自主財源と依存財源

(単位:千円、%)

区 分		本年度		前年度		比 較	
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	町 税	1,301,744	18.1	1,303,889	20.3	△ 2,145	△ 0.2
	そ の 他	765,104	10.7	584,972	9.1	180,132	30.8
	計	2,066,848	28.8	1,888,861	29.4	177,987	9.4
依存財源	地方特例交付金	22,400	0.3	9,000	0.1	13,400	148.9
	地 方 交 付 税	2,408,000	33.5	2,269,000	35.4	139,000	6.1
	国 庫 支 出 金	705,633	9.8	747,910	11.7	△ 42,277	△ 5.7
	県 支 出 金	442,526	6.2	444,029	6.9	△ 1,503	△ 0.3
	町 債	1,029,800	14.3	615,500	9.6	414,300	67.3
	そ の 他	509,793	7.1	441,700	6.9	68,093	15.4
	計	5,118,152	71.2	4,527,139	70.6	591,013	13.1
合 計		7,185,000	100.0	6,416,000	100.0	769,000	12.0

※自主財源の「その他」は、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入

※依存財源の「その他」は、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、環境性能割交付金及び交通安全対策特別交付金

《款別歳入の主な状況》

【町税】

歳入の根幹をなす町税は、13億174万4,000円を見込んでいます。

主には固定資産税の減額を見込み、町税全体で対前年度214万5,000円の減少(-0.2%)を見込んでいます。

【地方消費税交付金】

地方財政計画等を踏まえ、対前年度5,700万円の増加(+18.1%)を見込んでいます。

【地方交付税】

地方財政計画等を踏まえ、普通交付税は1億900万円の増加(+5.3%)、特別交付税は3,000万円の増加(+13.6%)を見込んでいます。

【国庫支出金】

社会資本整備総合交付金や物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金等の国庫補助金の減額が主な要因で、対前年度4,227万7,000円の減少(-5.7%)を見込んでいます。

【繰入金】

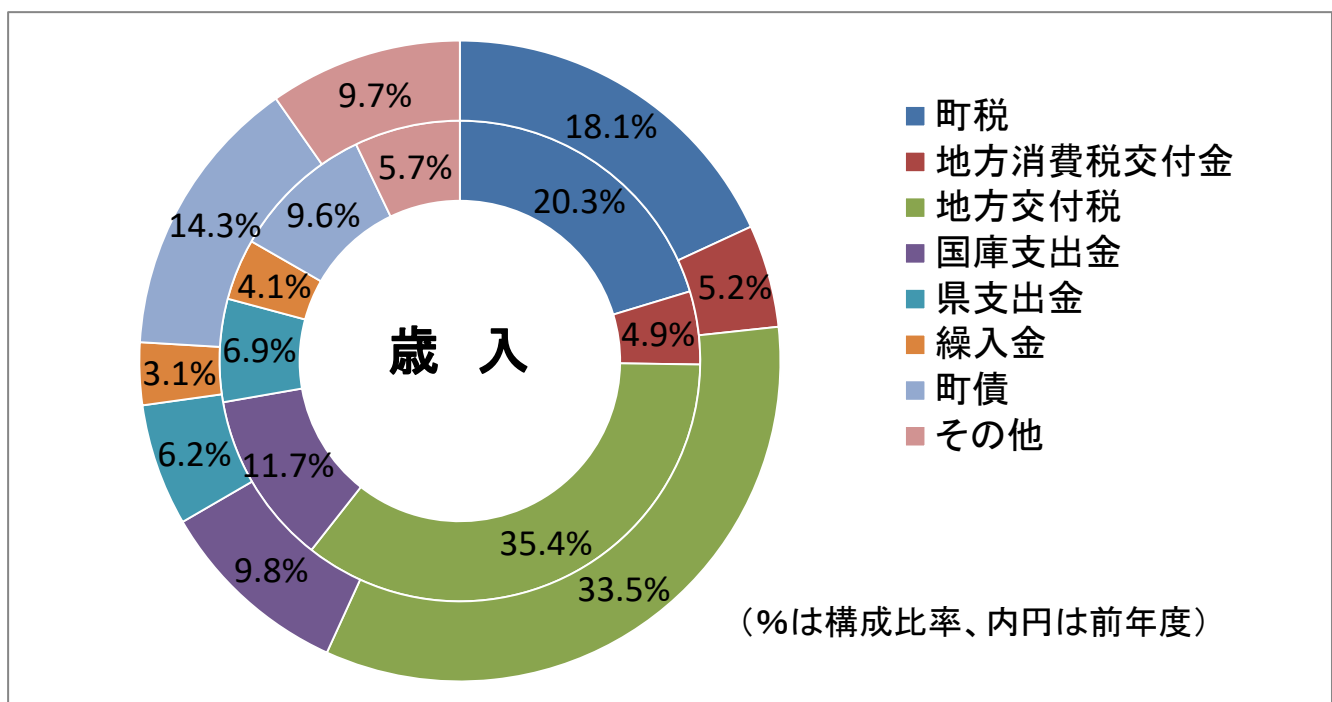
財政基金からの繰入金は1億9,979万2,000円とし、対前年度3,004万2,000円の減少(△13.1%)を見込んでいます。また、公共施設整備基金から施設の長寿命化改修等に対して繰り入れるほか、ふるさと振興基金やまちづくり基金、森林環境整備基金などの特定目的基金を、それぞれの目的に応じた事業の財源として繰り入れます。

【町債】

体育館整備事業などが減額しますが、防災公園等整備事業などの増額により、対前年度4億1,430万円の増加(+67.3%)を見込んでいます。

【その他】

諸収入において、自治体情報システム標準化に要する経費の財源として交付されるデジタル基盤改革支援基金の増額に伴い、対前年度2億1,662万円の増加(+123.1%)を見込んでいます。



3 歳出(款別)

(単位:千円、%)

款	本年度		前年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1. 議会費	66,732	0.9	68,613	1.1	△ 1,881	△ 2.7
2. 総務費	1,377,920	19.2	1,085,122	16.9	292,798	27.0
3. 民生費	1,979,576	27.6	1,943,044	30.3	36,532	1.9
4. 衛生費	598,324	8.3	666,041	10.4	△ 67,717	△ 10.2
5. 労働費	4,248	0.1	4,248	0.1	0	0.0
6. 農林水産業費	201,262	2.8	223,184	3.5	△ 21,922	△ 9.8
7. 商工費	62,538	0.9	60,280	0.9	2,258	3.7
8. 土木費	786,824	11.0	804,104	12.5	△ 17,280	△ 2.1
9. 消防費	987,480	13.7	448,810	7.0	538,670	120.0
10. 教育費	627,086	8.7	635,658	9.9	△ 8,572	△ 1.3
11. 災害復旧費	10,622	0.1	10,622	0.2	0	0.0
12. 公債費	467,388	6.5	451,274	7.0	16,114	3.6
13. 予備費	15,000	0.2	15,000	0.2	0	0.0
合計	7,185,000	100.0	6,416,000	100.0	769,000	12.0

款別歳出の主なもの

【議会費】 議会の運営に関する経費

【総務費】 庁舎の管理や総務企画、財政、町税の賦課徴収、戸籍事務、選挙事務、電算システム運営など町の全般的な管理事務、地域交流センター運営に関する経費

【民生費】 高齢者や障がい者、児童などの福祉向上などに関する経費

【衛生費】 保健衛生、環境保全、ごみ処理などに関する経費

【労働費】 労働者の福祉向上などに関する経費

【農林水産業費】 農林水産業の振興、土地改良などに関する経費

【商工費】 商工業の振興、観光などに関する経費

【土木費】 道路や河川、港湾、公園、町営住宅など各種公共施設の整備や維持管理に関する経費

【消防費】 消防や防災対策などに関する経費

【教育費】 小中学校の管理運営、生涯学習、スポーツの振興などに関する経費

【公債費】 今まで借りた借入金の返済に要する経費

4 歳出(性質別)

(単位:千円、%)

区 分	本年度		前年度		比 較		
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率	
義務的経費	人 件 費	1,402,647	19.5	1,370,500	21.3	32,147	2.3
	扶 助 費	1,064,723	14.8	994,605	15.5	70,118	7.0
	公 債 費	467,388	6.5	451,274	7.0	16,114	3.6
	計	2,934,758	40.8	2,816,379	43.8	118,379	4.2
投資的経費	普通建設事業費	1,064,892	14.8	696,734	10.9	368,158	52.8
	災害復旧事業費	10,620	0.2	10,620	0.2	0	0.0
	計	1,075,512	15.0	707,354	11.1	368,158	52.0
その他の経費	物 件 費	1,044,584	14.5	704,866	11.0	339,718	48.2
	維持補修費	35,070	0.5	32,227	0.5	2,843	8.8
	補助費等	1,256,675	17.5	1,338,840	20.9	△ 82,165	△ 6.1
	積 立 金	20,383	0.3	19,410	0.3	973	5.0
	投資・出資金	127,433	1.8	129,973	2.0	△ 2,540	△ 2.0
	貸 付 金	1,600	0.0	1,600	0.0	0	0.0
	繰 出 金	673,985	9.4	650,351	10.2	23,634	3.6
	予 備 費	15,000	0.2	15,000	0.2	0	0.0
	計	3,174,730	44.2	2,892,267	45.1	282,463	9.8
合 計	7,185,000	100.0	6,416,000	100.0	769,000	12.0	

※ 地方財政状況調査に基づく分析です。

性質別歳出の主なもの

《義務的経費》 人件費や借入金の返済など、毎年必ず必要になる経費

【人 件 費】 職員の給料や手当、町議会議員の報酬などに関する経費

【扶 助 費】 障がい者の支援、児童手当などの福祉や医療などに関する経費

【公 債 費】 これまでの借入金の返済に要する経費

《投資的経費》 道路や学校など公共施設の建設、改良などに関する経費

【普通建設事業費】 道路や公園、学校など公共施設の建設に関する経費

【災害復旧事業費】 災害によって生じた被害の復旧経費

《その他の経費》 義務的経費、投資的経費に含まれない経費

【物 件 費】 旅費や消耗品費、光熱水費、施設管理の委託料などに関する経費

【維持補修費】 道路や建物などの維持補修などに関する経費

【補助費等】 各種団体に対する補助金や企業会計・一部事務組合への負担金などに関する経費

【積 立 金】 町の貯金である基金へ積み立てる経費

【繰 出 金】 国民健康保険特別会計などに対して一般会計から支出する経費

《性質別歳出の主な状況》

【人件費】

対前年度3,214万7,000円の増加(+2.3%)を見込んでいます。給与改定及び職員数の増加等が増加の主な要因です。

【扶助費】

障害福祉サービス費や障害児給付費などの増額により、対前年度7,011万8,000円の増加(+7.0%)を見込んでいます。

【公債費】

金利の上昇に伴う町債利子の増額により対前年度1,611万4,000円の増加(+3.6%)を見込んでいます。

【普通建設事業費】

体育館整備事業費などが減額する一方で、防災公園等整備事業費などの増額により、対前年度3億6,815万8,000円の増加(+52.8%)を見込んでいます。

【物件費】

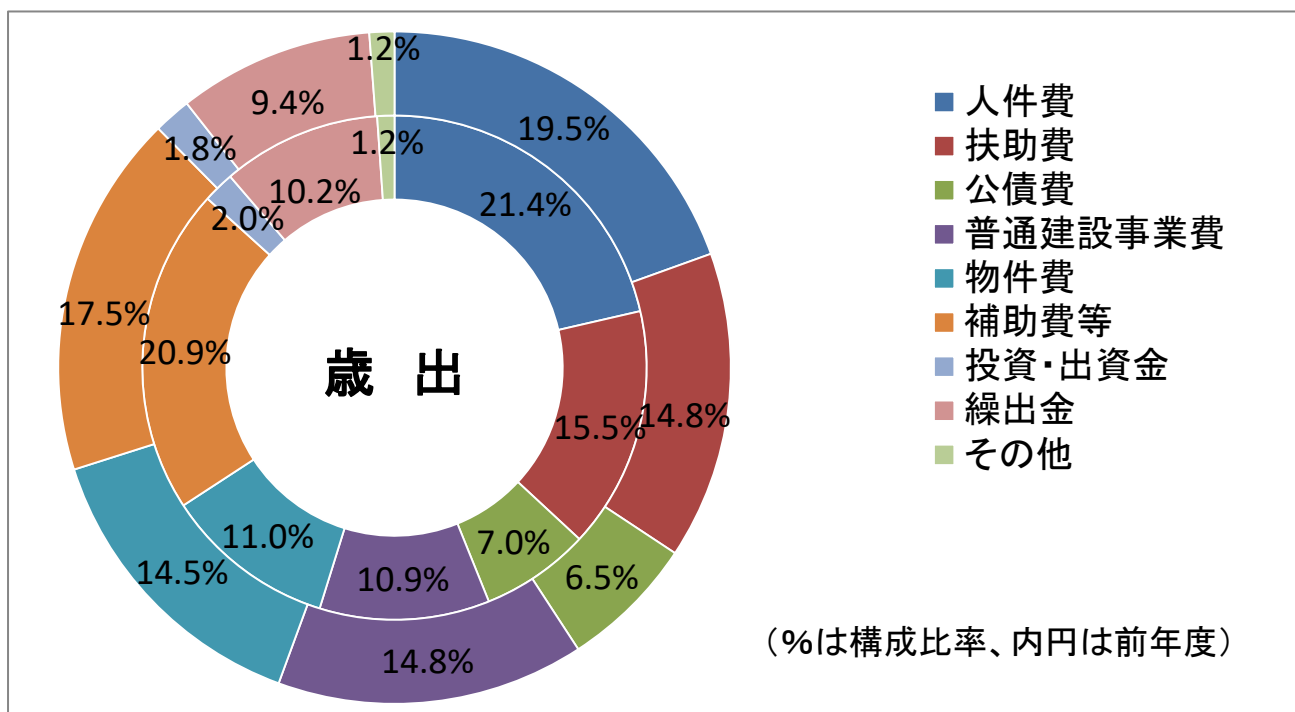
自治体情報システムの標準化や小・中学校の1人児童・生徒用端末の更新などに要する経費の増額により、対前年度3億3,971万8,000円の増加(+48.2%)を見込んでいます。

【補助費等】

周東環境衛生組合への負担金や定額減税補足給付金給付事業費の減額により、対前年度8,216万5,000円の減少(△6.1%)を見込んでいます。

【繰出金】

介護保険事業及び後期高齢者医療事業、熊南総合事務組合(共同運航事業)への繰出金の増額により、対前年度2,363万4,000円の増加(+3.6%)を見込んでいます。



IV 基金残高

基金とは、自治体における貯金(預金)です。目的経費に対し取り崩して財源に充てるほか、将来に備えて積み立てます。

(単位:千円)

基金名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (決算見込)	令和8年度 (当初予算)
財政基金	701,658	548,219	510,816	503,498	304,828
育英基金	39,014	39,015	39,032	39,099	39,248
土地開発基金	216,096	216,097	216,126	216,184	216,253
公共施設整備基金	33,013	33,014	37,818	41,284	52,820
ふるさと振興基金	78,228	78,229	72,844	58,806	49,269
減債基金	5,319	5,319	5,326	5,340	5,358
まちづくり基金	23,387	23,387	18,441	15,042	12,688
地球温暖化対策推進基金	5,443	3,833	3,638	3,448	1,459
ボートパーク管理基金	5,299	4,880	4,886	4,900	4,916
森林環境整備基金	6,555	8,685	7,375	8,643	4,662
防災トイレトラック基金	—	—	—	9,384	8,919
国民健康保険事業基金	93,884	80,264	88,108	87,334	74,166
介護給付費準備基金	157,662	187,247	194,150	199,272	169,556
合計	1,365,558	1,228,189	1,198,560	1,192,234	944,142

各種基金別の設置目的

【財政基金】年度間の財源調整を図り、財政の効率的執行及び健全な運営に資するための基金です。

【育英基金】就学のための奨学金を貸し付けるための基金です。

【土地開発基金】事業用地を先行取得し、事業の円滑な執行を図るための基金です。

【公共施設整備基金】町の公共施設等の整備に必要な経費に充てるための基金です。

【ふるさと振興基金】ふるさと振興事業に必要な経費に充てるための基金です。

【減債基金】町債(借入金)の償還(返済)に必要な財源を確保し、もって将来にわたる町財政の健全な運営に資するための基金です。

【まちづくり基金】地域住民自ら考え、主体となって行うまちづくり事業に必要な経費に充てるための基金です。

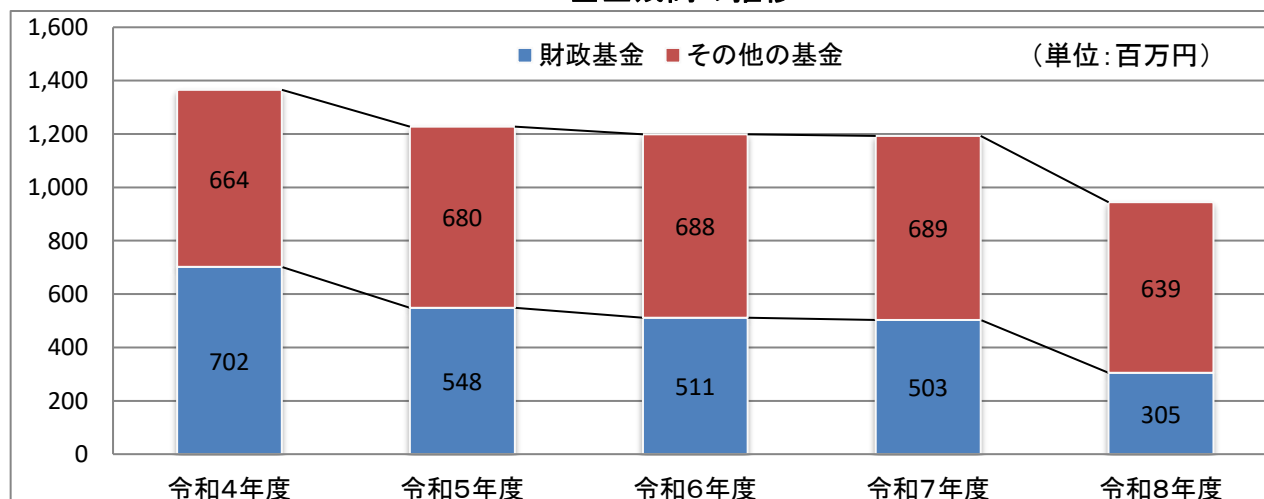
【地球温暖化対策推進基金】地域住民が主体となって行う地球温暖化対策に必要な経費に充てるための基金です。

【ボートパーク管理基金】平生港水場物揚場等(ひらおボートパーク)の管理に必要な経費の財源に充てるための基金です。

【森林環境整備基金】森林環境整備に必要な経費の財源に充てるための基金です。

【防災トイレトラック基金】(R.3設置予定)防災トイレトラックの導入及び維持管理に必要な経費の財源に充てるための基金です。

基金残高の推移



V 町債残高

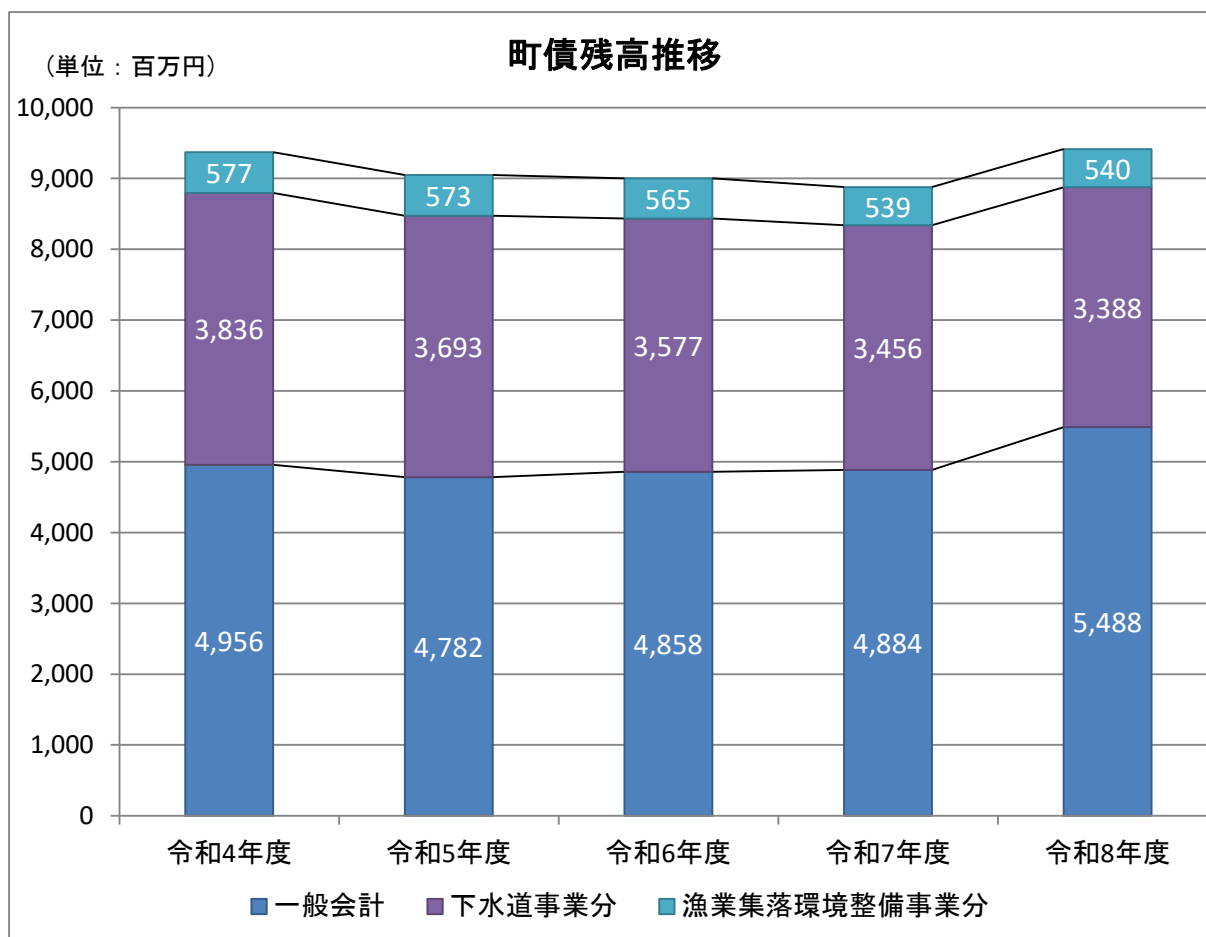
町債とは、公共施設や道路・下水道などの公共インフラの建設改良に要する財源として資金調達するものです。

個人ローンと同様に利息を含め計画に応じて償還(返済)するものです。(残高のうち償還期間が最長なものは30年間です)

借入金の一部については、利息を含めて償還に合わせて国(地方交付税による措置)から補てんされるものもあります。

(単位:千円)

会計区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (決算見込)	令和8年度 (当初予算)
一般会計	4,956,181	4,781,787	4,858,222	4,884,096	5,488,057
企業会計	4,413,486	4,266,447	4,141,486	3,995,599	3,927,611
下水道事業分	3,836,197	3,693,082	3,576,779	3,456,314	3,388,098
漁業集落環境 整備事業分	577,289	573,365	564,707	539,285	539,513
合計	9,369,667	9,048,234	8,999,708	8,879,695	9,415,668



VI 令和8年度地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる 社会保障施策に要する経費

(単位:千円)

歳入	地方消費税交付金(社会保障財源化分)	202,000
歳出	社会保障施策に要する経費	454,751

【社会保障施策に要する経費】

(単位:千円)

事業名		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国・県 支出金	地方債	その他	社会保障財 源化分の地方 消費税交付金	その他
社会 福祉	福祉医療事業	93,043	20,058			65,613	7,372
	障害者福祉事業 (障害福祉サービス費等)	27,506	10,941			14,892	1,673
	児童福祉事業	118,302	83,241		6,290	25,865	2,906
	小計	238,851	114,240		6,290	106,370	11,951
社会 保険	国民健康保険事業 (保険基盤安定繰入金)	58,233	44,048			12,752	1,433
	介護保険事業 (低所得者保険料軽減繰入金)	30,390	9,219			19,033	2,138
	後期高齢者医療事業 (保険基盤安定繰入金)	74,866	56,149			16,826	1,891
	小計	163,489	109,416			48,611	5,462
保健 衛生	疾病予防対策事業	43,651				39,242	4,409
	健康増進対策事業	8,760	109			7,777	874
	小計	52,411	109			47,019	5,283
合計		454,751	223,765	0	6,290	202,000	22,696

将来像 自然豊かな活気あふれる 幸せのまち 平生

※新＝新規事業、拡＝拡充事業

基本目標1. 魅力と活気あふれるまちづくり【産業・観光・移住定住】

	事業名	予算額 (千円)	事業内容	総合計画 (基本目標・施策)	担当課
新	農業用機械等整備費支援事業	1,000	特産品センターに出荷する農業者が農業用機械等を購入する場合に補助金を支給します。	01-01	産業課
拡	森林経営管理事業	8,023	町内民有林の適切な管理を進めていくため、森林現況・測量調査、施業及び山林巡視を行うことと併せ、森林経営管理制度を活用せず適切に森林管理している所有者に対し補助金を交付します。	01-01	産業課
	イタリア野菜推進事業	200	特産品センターがイタリア野菜普及のため、生産者に対し種子代金等を補助することにに対し補助金を交付するほか、イタリア野菜を使った啓発行事を実施します。	01-01	産業課
	中山間地域等直接支払制度	6,126	条件不利地域の農地を集落で維持する活動に対して支援を行います。	01-01	産業課
	多面的機能支払制度	878	農地及び農業施設の維持のため行う共同活動に対して支援を行います。	01-01	産業課
	有害獣防除柵設置費助成事業	1,400	イノシシなどの有害獣による農地や農作物への被害及び生活環境への影響を防ぐため、トタンやフェンス、電気柵などの防除柵の設置に対する支援を行います。	01-01	環境政策室
	鳥獣被害対策実施隊	770	鳥獣被害対策実施隊により、住宅地に出没したイノシシ等の緊急時の迅速な対応や、わな猟捕獲者への安全・技術指導等を行います。	01-01	環境政策室
	鳥獣被害防止対策事業	3,908	年々増加する鳥獣被害を防止するため、わな猟免許取得・更新費用や捕獲隊員の狩猟者登録等の経費及び捕獲に対する補助金を交付します。	01-01	環境政策室
新	漁業用機械等整備費支援事業	1,000	漁業経営安定化のため、漁協正組合員に対する、漁業用機械等の購入費及び修繕費の補助金を支給します。	01-02	産業課
拡	水産振興対策事業	807	本町水産業の振興のために、山口県漁業協同組合平生町支店が行う種苗放流等の資源保全・回復活動や新規就業者募集活動等に対して補助金を交付します。	01-02	産業課
	水産物供給基盤機能保全事業	1,272	光・熊毛地区栽培漁業センターのストックマネジメント計画に基づき施設の修繕費用等を負担します。	01-02	産業課
	産業まつり開催支援事業	1,886	町内の産業の連携と活性化を図ることを目的とした「ひらお産業まつり」を開催するため、実行委員会に対して補助金を交付します。	01-03	産業課
	合同就職面接会運営事業	34	柳井地域1市4町による合同就職面接会を実施します。	01-03	産業課
新	阿多田公園・名切オリーブファーム指定管理	8,118	阿多田オリーブパーク及び名切オリーブファームの効果的・効率的運営のため指定管理者による運営を行います。	01-04	産業課
	大星山サイクルフェスタ開催支援事業	400	イタリアーノひらおの認知度向上及び本町観光振興のため、観光協会が実施する「大星山サイクルフェスタ」に対し補助金を交付します。	01-04	産業課
	地域おこし協力隊員 (イタリアーノひらお)	6,443	都市地域から本町に生活拠点を移した人を地域おこし協力隊員として町が委嘱し、イタリアーノひらおの推進による地域活性化に向けた活動を行います。	01-04 01-05	地域振興課 産業課

新	空家バンク活用定住補助金 (イオ・アモ・ひらお定住プロジェクト)	10,272	空家バンクに登録した空家・空き店舗の取得・リフォーム等に要する費用の一部を助成することで、空家・空き店舗の利活用による移住定住や起業を促進し、地域活性化を図ります。	01-05	地域振興課
新	移住コーディネーター事業	5,000	総務省の制度を活用し、移住・定住に関する業務を委託し、専任の移住コーディネーターを配置することで、効率的かつ効果的な移住定住促進を図ります。	01-05	地域振興課
	芸術キャンプ「ひらおと」事業 (イタリアノひらおシティプロモーション事業)	832	広島市立大学の学生による町内での芸術活動(芸術キャンプ「ひらおと」事業)を委託し、地域活性化を図ります。	01-05	地域振興課
	関係人口創出事業 (イタリアノひらおシティプロモーション事業)	502	新たな場所におけるメルカート(市場)の企画・開催を民間事業者へ業務委託し、関係人口創出を図ります。	01-05	地域振興課
	地域おこし協力隊(PR活動)	11,000	平生町をPRし地域活性化する活動を行う地域おこし協力隊員2名を支援します。	01-05	地域振興課
	魅力発信事業	2,103	総務省の副業型地域活性化起業人の制度を活用し、魅力発信SNSの運用代行を都市部に在住する人材に委託し、町の魅力を効果的に発信します。	01-05	地域振興課
	ふるさと納税促進事業	18,074	個人版ふるさと納税・企業版ふるさと納税を受け入れ、財源確保を図ります。また、個人版ふるさと納税に関する業務の委託や民間ポータルサイトの利用により、効率的かつ効果的な事業実施を行います。	01-05	地域振興課
	移住体験住宅事業	596	一定期間、平生町で生活体験ができる移住体験住宅を設置することにより、本町への移住促進を図ります。	01-05	地域振興課
	起業支援事業	2,015	町内で新たに事業を開始する者に対し、経費の一部の補助を行うことにより、起業者のビジネスを早期に軌道に乗せ、地域経済の活性化を図るとともに、本町への移住促進を図ります。	01-05	地域振興課
	結婚新生活応援事業	2,400	結婚をして町内で新生活を開始する者に対し、住宅取得や賃借または引越しの際に要した費用の一部を補助し経済的な負担を軽減することで、結婚を支援し、町内への移住・定住促進を図ります。	01-05	地域振興課
	移住支援事業	2,000	国・県と連携をし、東京圏等からのUターン及び地方の中小企業等への就職を促進するため、移住に要する経費の一部を補助すること等で、町内への移住促進を図ります。	01-05	地域振興課
	地域おこし協力隊起業支援補助金	1,000	地域おこし協力隊員が起業に要する経費に対して、経費の一部を助成します。	01-05	地域振興課
新	公共ライドシェア実証運行事業	24,651	既存の公共交通を補完するため、AI技術を活用し、住民の協力により新しい移動サービスの実証運行を実施します。	01-06	地域振興課

基本目標2. ひとが輝くまちづくり【子育て・教育】

	事業名	予算額 (千円)	事業内容	総合計画 (基本目標・施策)	担当課
	こども家庭センター事業	9,975	妊娠期から子育て期までの子育てや子どもに関する相談を受け付け、個々の家庭に応じた切れ目のない支援を行います。	02-07	町民福祉課 健康保険課
拡	妊婦支援事業	480	遠方の分娩取扱施設で妊婦健診の受診及び出産が必要な妊婦に交通費、宿泊費を助成します。令和8年度からは産婦健診・乳児健診・産後ケア時の交通費も助成します。	02-07	健康保険課
	妊婦のための支援給付交付金事業	4,250	安心して出産・子育てができる環境を整備することを目的として、妊婦に支援金を給付します。	02-07	健康保険課
	新生児聴覚検査事業	218	聴覚障害の早期発見、早期療育のための検査を実施します。	02-07	健康保険課
	妊婦・乳幼児健康診査事業	6,972	妊婦の健康管理と、乳幼児の健やかな成長のための健康診査を実施します。	02-07	健康保険課

	幼児ことばの教室	769	ことばの発達に問題を抱える幼児に必要な相談、援助及び指導業務を実施します。	02-07	健康保険課
	産後ケア事業	1,070	産後の心身の不調や育児不安を抱える産後1年未満の産婦と赤ちゃんに、心身のケアや育児サポートを行います。	02-07	健康保険課
	産婦健康診査事業	332	産後うつ等の予防や新生児への虐待予防等を図るため、概ね産後2週間と1か月に健康診査を実施し、産後の初期段階における母子に対する支援体制を強化します。	02-07	健康保険課
	産前・産後サポート事業	226	産後の心身の不調や育児不安を抱える妊婦及び産後1年未満の産婦と赤ちゃんに相談支援と家事育児支援を行います。	02-07	健康保険課
	カンガルーノらお育児応援事業	4,300	子育て家庭の経済的負担軽減と安心して出産・子育てができる環境の確保を目的として、乳児を養育する保護者に対し、紙おむつ等の育児用品購入費用を支給します。	02-07	健康保険課
	「ピッ子口ひらお」(子育て支援アプリ)	264	妊婦や子どもの健康記録、胎児や子どもの成長記録、スケジュール管理のほか町の各種制度やイベント情報等をお届けする子育てアプリです。	02-07	健康保険課
新	こども誰でも通園制度(乳児等通園支援事業)	1,010	0歳6か月から満3歳未満で保育所等に通っていない子どもを対象に、保護者の就労要件を問わず、時間単位で保育所に通園できる制度を開始し、すべての子どもの育ちを応援し、良質な育成環境を整備します。	02-08	町民福祉課
	こどもまんなか保育体制強化事業	1,200	保育園において、保育士の負担を軽減し保育の質の向上に取り組むため、子育てサポーターを配置する法人保育園に対して、費用の一部を助成します。	02-08	町民福祉課
	病児・病後児保育事業	8,251	子どもが病気のときに保護者が就労等で自宅での看護が困難な場合に、子どもを預かり保育することで、安心して子育てができる環境整備を図ります。	02-08	町民福祉課
	こどもの居場所づくり支援事業	900	すべての子どもが将来に希望をもって健やかに成長できるよう、食事の提供を通じて、子どもと地域住民が交流し、学習支援や遊びの体験をすることができる子どもの居場所づくりを進めます。	02-08	町民福祉課
	地域子育て支援拠点事業	4,999	乳幼児とその保護者が交流できる場を設置し、子育てについての相談、情報の提供・交換・助言等の援助を行い、地域の子育て支援機能の充実を図ります。	02-08	町民福祉課
	放課後児童健全育成事業(児童クラブ事業)	20,163	放課後等に児童を預かり、保護者の仕事と子育ての両立支援を行うとともに、児童の自主性や社会性を養うことを目的とした児童クラブを運営します。延長保育時間を拡充し保護者の多様な保育ニーズに対応します。	02-08	町民福祉課
新	GIGAスクール構想端末更新事業	40,201	学習者用及び指導者用端末を更新し、GIGAスクール構想に基づくICT環境の充実を図ります。	02-09	学校教育課
	英語指導助手配置事業	3,197	日本に在住の外国人を英語指導助手として招き、英語教育と国際理解活動の充実を図ります。	02-09	学校教育課
	オンライン英会話事業	1,576	外国の英語講師とオンライン環境で繋ぎ、英会話レッスンを受けることで、授業で学んだ内容を実践的に使う力を養います。	02-09	学校教育課
	学び支援事業	150	実用英語技能検定(英検)3級以上を受検する中学生に対して、検定料の半額を助成することで自発的な学習意欲を支援し、英語力の向上を図ります。	02-09	学校教育課
	問題行動等対策推進体制整備事業	2,325	スクールソーシャルワーカー(学校における福祉の専門家)が主体となって活動できる体制を整備し、学校と連携した課題の早期対応と関係機関との連携体制の強化を図り、問題の解決に取り組めます。	02-09	学校教育課
新	新しい学校づくり推進事業	720	「新しい学校づくり準備委員会」を開催し、新設校に係る必要事項の協議を行い、「平生町立学校の将来の在り方に係る基本構想」の実現に向けて取り組めます。	02-10	学校教育課

	平生小学校給食受入施設改修事業	4,400	給食受入施設のコンテナ搬入口路面平坦化及び室内床平坦化を行い、安全に作業ができる環境を整えます。	02-10	学校教育課
拡	部活動指導員配置事業 (やまぐち部活動改革推進事業)	3,864	部活動の地域展開前の地域連携事業として、また、教職員の負担軽減を図るため部活動指導員を継続配置します。	02-10	学校教育課
拡	学校給食センター委託事業 (負担金)	160,502	田布施町学校給食センターの共同利用に係る運営費、整備事業費等を負担します。	02-10	学校教育課
	学校支援員配置事業	17,298	特別な支援が必要な児童生徒の対応や確かな学力の向上を目指したきめ細かな指導を行う学校支援員を配置します。	02-10	学校教育課
	教員業務支援員配置事業	4,773	教員の長時間勤務を是正し、学校の指導・運営体制の充実を図るため、会議資料等の印刷業務や教材教具の準備・片付けなど教職員の事務的業務を補助する教員業務支援員を配置します。	02-10	学校教育課
	学校給食無償化事業	39,002	給食食材費について全額を補助することで無償化し、物価高騰による保護者世帯の負担軽減を図り、安心して子育てができる環境を整えます。	02-10	学校教育課
	人権学習講座	61	学校・家庭・地域の全てにおいて、幅広く存在するさまざまな人権問題(課題)について学ぶ「人権学習講座」を開催します。	02-11	社会教育課
	地域協育ネット事業	3,229	学校支援ボランティア、家庭教育支援、放課後子ども教室、中高生ボランティア活動など、学校・家庭・地域が連携・協働して子どもたちの育ちや学びを地域ぐるみで見守り、支援します。	02-12	社会教育課
	未来を担う平生っ子の育成事業	80	町内7地区会議で実施する青少年育成事業の一部を補助します。	02-12	社会教育課
	花いっぱい運動 (生涯学習推進)	690	町内各施設や団体等とともに、花の苗を種から育て花いっぱい運動を促進します。	02-13	社会教育課
新	部活動改革推進事業	4,900	部活動改革コーディネーターを配置し、休日の部活動の段階的な地域展開に向けた取組みを進めます。	02-14	学校教育課 社会教育課
	ブックスタート・親子ふれあい絵本事業	60	読み聞かせによる親子のコミュニケーションづくりに役立ててもらうため、新生児に祝い品として絵本を贈呈します。	02-15	社会教育課
	歴史講座・特別展	76	歴史講座と県埋蔵文化財センターの巡回展示を活用した特別展を開催します。	02-16	社会教育課

基本目標3. 生涯安心なまちづくり【福祉・医療・健康】

事業名	予算額 (千円)	事業内容	総合計画 (基本目標・施策)	担当課
福祉医療対策(重度・ひとり親家庭)医療費助成事業	51,300	一定の要件に該当する重度心身障がい者(児)、ひとり親家庭を対象に、保険適用医療費の自己負担分を助成する制度を県と共同で実施します。	03-17	町民福祉課
福祉医療対策(乳幼児)医療費助成事業	9,900	一定の要件に該当する乳幼児を対象に、保険適用医療費の自己負担分を助成する制度を県と共同で実施します。所得制限により共同事業の対象とならない場合は、町単独事業として所得制限を撤廃し、すべての乳幼児の医療を無償化します。	03-17	町民福祉課
福祉医療対策(こども)医療費助成事業	28,800	小学生から高校生年代までを対象に、保険適用医療費の自己負担分を助成する制度を実施し、すべてのこどもの医療を無償化します。	03-17	町民福祉課
地域福祉推進事業	16,012	地域共生社会の実現に向けた地域の支え合い活動等の推進のため、日常生活自立支援事業、地域福祉推進強化事業を実施する社会福祉協議会に対して補助金を交付します。	03-17	町民福祉課

	外出サポート事業	6,180	運転免許証を所持していない高齢者と障がいのある方に対して、住み慣れた地域での自立した生活を支援するとともに、外出しやすい環境を創出し、社会参加の促進を図るため、バス・タクシー共通助成券を交付します。	03-17	町民福祉課
	高齢者福祉活動支援事業	2,371	高齢者の外出の機会の促進及び地域での交流を図ることを目的として、75歳以上の方を招いて実施するイベントの開催や地域での支え合いによる定期訪問活動にかかる費用の一部を助成します。	03-17	町民福祉課
	緊急通報システム機器借上	2,838	ひとり暮らしの高齢者等が自宅で病気やケガなどの緊急時に、簡単な操作で連絡ができる機器を設置し、緊急時の通報体制を整備することで、安心して暮らすことができるよう支援します。	03-17	町民福祉課
新	障がい福祉計画・障がい児福祉計画策定	4,664	令和9年度から3年間を計画期間とする第8期障がい福祉計画、第4期障がい児福祉計画を改定します。	03-18	町民福祉課
	障がい者(児)相談支援事業	3,259	障がいのある人等が地域で安心して自立した生活を送ることができるよう、相談支援体制の充実を図り、必要な情報の提供、障害福祉サービスの利用支援を行います。	03-18	町民福祉課
	救急安心センター事業	514	県及び15市町が連携し、#7119事業(医療相談や受診可能な医療機関の案内を行う相談窓口設置)を行うことにより、救急車の適正利用、住民の不安軽減を図ります。	03-19	健康保険課
	第10期介護保険事業計画策定業務	3,031	介護保険給付の円滑な実施、介護予防・健康づくり等の推進や高齢者福祉の充実を図るため、令和9年度から向こう3か年を1期とする第10期介護保険事業計画を策定します。	03-20	健康保険課
	いきがい・助け合い応援事業	1,288	地域のボランティアによる日常生活のちょっとした困りごとのお手伝いやそれぞれの「特技」を活かした社会参加など、地域の助け合い活動を推進します。	03-20	健康保険課
	高齢者おでかけ支援事業	759	地域住民と行政が協働して、高齢者の買い物や通院のための移動支援を行います。	03-20	健康保険課
	包括的支援事業 (地域包括支援センター)	16,500	地域での高齢者の生活を支えるため、「総合相談」、「権利擁護」、「包括的継続的ケアマネジメント」、「介護予防マネジメント」、「地域ケア会議」の業務を行います。	03-20	健康保険課
	生活支援体制整備事業	5,200	生活支援コーディネーターを中心として、生活支援サービスの充実を図るとともに、地域における支え合いの体制作りを推進します。	03-20	健康保険課
	認知症高齢者等見守り事業	186	認知症の高齢者を見守るため、見守りタグを貸与し、スマホアプリを利用した徘徊SOSネットワークの構築を図ります。また、GPSサービスの利用に要する経費を助成し、見守り体制の充実を図ります。	03-20	健康保険課
	認知症総合支援事業	6,800	認知症地域支援推進員が地域の支援体制の構築を図り、認知症初期集中支援チームにより早期診断、早期対応を行います。	03-20	健康保険課
	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業 (広域連合受託事業)	12,570	後期高齢者の保健事業を介護予防事業などと一体的に実施し、高齢者の心身の多様な課題に対し、きめ細やかな支援を行います。令和8年度は個別訪問の充実を図ります。	03-21	健康保険課
	後期高齢者医療人間ドック助成事業	2,294	後期高齢者の疾病や生活習慣病の早期発見のため、人間ドック費用の7割を公費で助成します。	03-21	健康保険課
	子ども・子育て支援金制度システム整備事業(国民健康保険)	3,179	令和8年度から子ども・子育て支援金制度が始まります。7年度の賦課・収納に対応する改修に引き続き、8年度は保険基盤安定負担金算定等に対応する改修を行います。	03-21	健康保険課
	特定健康診査等事業	11,457	40歳から74歳までの国保被保険者に対し、メタボリックシンドローム予防を目的とした健診を実施します。また、健診結果により、生活習慣改善に向けた特定保健指導を実施します。国保の若者健診分を含みます。	03-21	健康保険課
	歯科健診	958	40歳から74歳までの国保被保険者に対して、歯周病予防を目的とした歯科健診を行います。	03-21	健康保険課

	国民健康保険人間ドック助成事業	3,417	国保被保険者の疾病や生活習慣病の早期発見のため、人間ドック費用額の7割を公費で助成します。	03-21	健康保険課
新	RSウイルスワクチン接種	1,738	RSウイルスによる呼吸器感染症を予防するために、妊娠28週から36週までの妊婦を対象に接種することで、母体を通して子どもへの感染を予防するため定期接種化します。	03-22	健康保険課
新	高齢者インフルエンザ(高用量)ワクチン接種	6,068	有効成分を多く含む高用量ワクチンはインフルエンザの発症や重症化予防に高い効果が確認されており、高い免疫力を獲得するため75歳以上の高齢者に10月から定期接種化します。	03-22	健康保険課
	各種検診(がん検診等)	6,076	がんの早期発見と早期治療のために実施します。また、各種がん検診と特定健診等の集団検診を同日に実施します。	03-22	健康保険課
	がん検診等受診勧奨事業	348	過去5年間に町が実施する検診の受診歴がある人、がん検診(子宮頸がん検診を除く)の初年度の受診対象者である40歳の人、若者健診の対象者に対して個別に勧奨を行います。また、精密検査の未受診者に対して個別に受診再勧奨を行います。	03-22	健康保険課
	若者健診事業	530	18~39歳の人を対象に定期的な健康診査の受診を促し、健康意識の高揚を図ります。	03-22	健康保険課
	介護予防教室(やまぐち元気アップ体操)	884	要支援1、2の認定者と、基本チェックリスト判定の結果「フレイル」「プレフレイル」に該当する人を対象に、体力に合わせてバランス・柔軟性・ながら力・持久力などの転倒防止に有効な複数の運動を行います。	03-22	健康保険課

基本目標4. 安全で快適に暮らせるまちづくり【防災・防犯・環境・都市基盤】

	事業名	予算額(千円)	事業内容	総合計画(基本目標・施策)	担当課
新	防災公園等整備事業(建設工事)	615,107	災害発生時において本庁舎や避難所と連携した防災中枢拠点となる防災公園等の建設工事に着手します。	04-23	総務課
拡	防災備蓄品整備事業(避難所環境改善事業)	6,919	災害に備え、避難所での暑さ寒さ対策用にスポットクーラー、ジェットヒーター、発電機、プライバシー確保用にパーテーション等を実画的に備蓄し、被災者の安全・安心を確保します。	04-23	総務課
新	樋門管理用水位計則システム構築業務	2,673	大内川上流の野島樋門付近に水位計を設置し、得られたデータの分析により樋門管理の効率化を図ります。	04-24	建設課
	ふるさと農道緊急整備事業	3,366	県事業において、豪雨時の下流域住民の安全を確保するため、平生中央農免農道の流末排水路整備に要する経費を負担します。	04-24	建設課
	漁港海岸保全施設整備事業	52,500	高潮や波浪などによる災害から背後の集落を防護するため、高潮対策の事業を進めます。	04-24	建設課
	単独河川改修事業	32,000	豪雨等による災害の未然防止を図るため、河川護岸の改修と堆積土の浚渫を行います。	04-24	建設課
新	消防ポンプ積載車整備事業	16,830	第4分団1部(佐賀)の消防ポンプ積載車を更新します。	04-25	総務課
新	消火栓設置事業	15,819	消防水利の基準に基づき平生村沼地区に消火栓を整備し、消防力の強化を図ります。	04-25	総務課
	街路灯LED化事業	1,493	安全で安心なまちづくりと環境負荷を低減するために策定した街路灯LED化計画に基づき、計画的に整備を進めます。	04-25	総務課
	(再掲)有害獣防除柵設置費助成事業	1,400	イノシシなどの有害獣による農地や農作物への被害及び生活環境への影響を防ぐため、トタンやフェンス、電気柵などの防除柵の設置に対する支援を行います。	04-25	環境政策室
	(再掲)鳥獣被害対策実施隊	770	鳥獣被害対策実施隊により、住宅地に出没したイノシシ等の緊急時の迅速な対応や、わな猟捕獲者への安全・技術指導等を行います。	04-25	環境政策室

	(再掲)鳥獣被害防止対策事業	3,908	年々増加する鳥獣被害を防止するため、わな猟免許取得・更新費用や捕獲隊員の狩猟者登録等の経費及び捕獲に対する補助金を交付します。	04-25	環境政策室
	広域消費生活センター運営事業	1,418	1市4町で運営する「柳井地区広域消費生活センター」により、消費者トラブルの被害抑制と未然防止を図ります。	04-26	産業課
新	猫よけ器貸出事業	60	猫による生活環境被害の軽減を図るため、猫よけ器(超音波式忌避器具)を貸与し、住民の自主的な被害防止対策の検討を支援します。	04-27	環境政策室
拡	危険空家等除却促進事業	1,500	危険な空家の解体除却に要する経費に対し、補助金を交付します。補助上限額の拡充により、所有者の除却の決断を強く促していきます。	04-27	環境政策室
	老朽空家等除却促進事業	750	活用が困難な空家(老朽空家等)の除却促進により、危険空家にさせない・増やさないことを目的として、老朽空家等の解体除却の経費に対し補助金を交付します。	04-27	環境政策室
	環境パトロール実施	390	美しい環境を保持するため、環境パトロール員が町内を車で巡回し、廃棄物の不法投棄の監視や早期発見による抑止と啓発活動を実施します。	04-27	環境政策室
	環境衛生整備事業 (ごみ集積箇所)	80	町内の環境衛生維持のため、地域が主体となって行うごみ集積場所の整備(ゴミボックスの設置・修繕等)の経費の一部を補助します。	04-27	環境政策室
	地域環境整備活動支援事業	586	自治会等地域の清掃活動時に使用のごみ袋の支給や、刈草・溝泥の仮置き場の確保を行うことで、地域協働による美化活動を支援し、快適な生活環境の維持に取り組みます。	04-27	環境政策室
	飼い主のいない猫の不妊去勢手術費助成事業	60	地域内で増えた猫に起因する生活環境トラブルの軽減と、不幸な猫を生み出さないことを目的として、町内の飼い主のいない猫への不妊去勢手術経費の一部を補助します。	04-27	環境政策室
新	宅配ボックス設置促進事業	300	「宅配ボックス」の設置を補助金で後押しし、宅配便の再配達削減によるCO ₂ 排出量の抑制を図り、家庭の地球温暖化防止の取り組みを支援します。	04-28	環境政策室
	電気自動車購入促進事業	2,000	電気自動車の購入に対して補助金を交付し、電気自動車の普及促進を通じて家庭の地球温暖化防止の取り組みを支援します。	04-28	環境政策室
	小型家電リサイクル回収事業	43	小型家電リサイクル法に基づき金・銅・レアアース等の再資源化と鉛等の有害物質の適正処理を目的として町で回収し、処理認定業者においてリサイクルを行います。	04-28	環境政策室
	浄化槽設置整備事業	2,488	生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、公共下水道事業認可区域外の地域などを対象に、住宅用浄化槽の設置に対して補助します。	04-29	建設課
	単独下水路改修事業	3,000	下水路を改良し、施設の安全性、利便性の向上を図ります。	04-29	建設課
	公共下水道事業	68,200	公衆衛生の確保と生活環境の改善及び公共用水域の水質保全のために下水道の整備を行います。	04-29	建設課
	下水道事業計画区域見直し業務	14,865	下水道事業を取巻く社会情勢の変化から、効率的に事業を推進するため、下水道整備区域の見直しを行います。	04-29	建設課
	漁業集落排水施設改築実施設計業務	30,000	汚水処理施設の機能保全計画に基づき、計画的に施設の更新、整備を行います。	04-29	建設課
新	特定公共賃貸住宅改修設計業務	5,000	公営住宅の長寿命化を図るため、改修設計を行います。	04-32	建設課
拡	住宅・建築物耐震化促進事業	1,150	木造住宅の耐震改修工事に要する費用の一部を補助します。	04-32	建設課

	住宅・建築物土砂災害対策改修事業	772	土砂災害特別警戒区域内の既存不適格建築物への対策に係る費用の一部を補助します。	04-32	建設課
	町営住宅改修事業	15,000	町営住宅の老朽化した建物を改修します。	04-32	建設課
	町営住宅解体事業	18,000	町営住宅の老朽化した建物を解体します。	04-32	建設課
新	町道改良補償業務 (国道事業に伴う町道整備)	14,438	国道188号柳井・平生バイパス事業に伴い、沿線の町道整備に取り組みます。	04-33	建設課
	単独土地改良事業	23,000	農道の改良や老朽化した用排水路の整備を行い、施設の機能保全を図ります。	04-33	建設課
	単独林道改良事業	3,000	林道の補修及び改良、維持管理を行い、施設の機能保全を図ります。	04-33	建設課
	道路橋梁補修事業 (町道舗装補修)	42,000	町道の路面補修等を行い、安全で快適な道路維持に努めます。	04-33	建設課
	道路橋梁補修事業 (橋梁補修)	47,000	橋梁の長寿命化修繕計画に基づき、計画的に施設の補修を行います。	04-33	建設課
	単独町道改良事業	15,000	町道の改良及び維持管理を行い、住民の利便性の向上と機能保全を図ります。	04-33	建設課

基本目標5. 未来へつなぐまちづくり【行財政・協働】

	事業名	予算額 (千円)	事業内容	総合計画 (基本目標・施策)	担当課
新	職員カスタマー・ハラスメント対策	479	カスタマー・ハラスメントと定義されるクレーム・言動に対して、行政サービスを適正に提供するため、組織的に対応する体制を整えます。基本方針等の策定、職員研修及び録音機器の配置を行います。	05-34	総務課
新	選挙投票システム整備事業	4,230	期日前・当日投票システムを整備し、正確な名簿照合及び事務負担の軽減を図ります。	05-35	総務課
新	公共施設予約サービス導入事業	3,454	公共施設の空き状況を見える化し、オンラインでの予約・支払を可能とすることで、施設の有効活用と利用者の利便性の向上を図ります。	05-35	デジタル推進課
拡	行政情報化推進事業 (自治体デジタル化関連事業)	2,397	業務の効率化を図るため、生成AI(人工知能)や電子申請システムの機能を拡張し、RPA等の共同利用に参加し活用を促進することで、DXの推進に取り組みます。	05-35	デジタル推進課
拡	自治体情報システム標準化事業	322,003	基幹系システムの標準化移行を進め、今年度中の本稼働に向けて取り組みます。令和8年度は18業務中13業務の移行を予定しています。(2業務、令和9年度移行)	05-35	デジタル推進課
	地域情報化推進事業 (住民によるデジタル活用推進事業:デジタルデバйд対策)	468	初心者向けスマートフォン教室の実施や相談支援の機会の提供により、デジタルデバйд(情報格差)の解消に取り組みます。	05-35	デジタル推進課
新	戸籍附票システム等改修事業	3,434	マイナンバーカードに旧氏と旧氏の振り仮名を併記することができるよう戸籍附票システム等の改修を行います。	05-35	町民福祉課
	マイナンバーカード交付等促進事業	2,500	マイナンバーカードの取得や電子証明書の大量更新に対応するため、機器の増設により円滑な取得環境や交付体制の整備を図ります。	05-35	町民福祉課
	公共施設等総合管理計画改訂支援業務	3,030	各公共施設の個別施設計画を総括的に取りまとめを行い総合計画の策定をします。	05-36	総務課

新	預貯金照会電子化サービス導入事業	491	金融機関への預貯金の照会業務をオンライン化することにより、システム処理を可能とし、事務処理の迅速化・業務負担の軽減等、業務の効率化を図ります。	05-36	税務課
新	地域交流センター改修設計事業	13,700	地域運営及び拠点となる施設を整備のために、平生まち・むら地域交流センターのエレベータ改修設計業務委託、佐賀地域交流センターの屋外階段改修設計業務委託を実施します。	05-37	地域振興課
新	地域交流センター整備事業	6,400	地域運営及び拠点となる施設を整備として、堅ヶ浜地域交流センターの外部倉庫解体事業を実施します。	05-37	地域振興課
	集落支援員配置	18,352	人口減少及び高齢化の進行する地域の点検活動等を通じて、地域の実情や課題を把握し、地域の維持及び活性化に必要な施策を実施するため、集落支援員を配置します。	05-37	地域振興課
	宝くじ助成事業 (一般コミュニティ)	2,500	地域のコミュニティ活動において必要な資機材を整備します。	05-37	地域振興課
	自治会活動費交付金	12,907	地域住民が親睦と交流を深めることにより連帯感を培い、助け合いながら住みよい地域づくりのために行う自治会活動に対し、交付金を交付します。	05-37	地域振興課
	地域元気づくり交付金	2,406	各コミュニティ協議会及び地域づくり団体が行う、地域づくり活動に必要な経費に対して交付金を交付し、活力ある元気なまちの実現を図ります。	05-37	地域振興課
	地域交流センター職員配置	25,015	参加と協働によるまちづくりを推進するため、地域づくり活動及び生涯学習活動の拠点施設である地域交流センター(6地区)へ職員を配置します。	05-37	地域振興課
新	広報・デジタル発信強化事業	1,320	総務省の副業型地域活性化起業人の制度を活用し、「広報戦略アドバイス」及び「SNS広告運用事業」を実施し、効果的かつ効率的な広報活動を推進します。	05-38	地域振興課
新	第5次平生町男女共同参画プラン策定	302	令和9年度から新たに展開する第5次平生町男女共同参画プランを策定します。	05-39	地域振興課